

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)			代表者	理事長 松下 秀正																
設立根拠	生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)																
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。 具体的な事業内容 ・生活衛生営業経営相談・指導事業 ・研修事業 ・広報事業 ・標準営業約款登録事業 ・後継者育成支援事業 ・全国生活衛生営業指導センター委託事業(景気動向等調査、クリーニング師研修等) 事業執行状況を示す主な指標 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>R元年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td>・生活衛生営業経営相談・指導件数</td> <td>272</td> <td>275</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>・標準営業約款登録数</td> <td>1,592</td> <td>1,474</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>・クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数</td> <td>288</td> <td>234</td> <td>203</td> </tr> </table>						R元年度	R2年度	R3年度	・生活衛生営業経営相談・指導件数	272	275	369	・標準営業約款登録数	1,592	1,474	1,327	・クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数	288	234	203
	R元年度	R2年度	R3年度																		
・生活衛生営業経営相談・指導件数	272	275	369																		
・標準営業約款登録数	1,592	1,474	1,327																		
・クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数	288	234	203																		
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%																
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) (社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円 (24.5%)																	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年度	H30		H31(R1)		R2		R3	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	1	1	1	1	1	1	1
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	15	15	15	15	15	15	15	15
	うち県職員	1	1	1	1	1	1	1	1
職員数	常勤	3	3	3	3	3	3	3	3
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		4	4	4	4	4	4	4	4
非常勤職員計		15	15	15	15	15	15	15	15
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	67	役員平均年収(千円)	—	職員平均年齢	58	職員の平均年収(千円)	3,504		

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	24,228	(23,032)	県費 受入 状況	補助金	20,677	(20,117)
	経常費用(B)	23,165	(23,253)		事業費	20,677	(20,117)
	経常損益(A)-(B)	1,063	(△ 221)		運営費	0	(0)
当期損益	1,063	(△ 221)	交付金	0	(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	93.6	(93.9)	負担金	0	(0)	
	経常比率	104.6	(99.0)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	60.5	(59.8)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	6.4	(6.1)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 0.4	(1.4)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	85.3	(87.3)	人件費関係費 用(再掲)	14,017	(13,904)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度	「県関与の縮減」(策定) 補助金の削減 利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討で	H16年度～	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了)
H16年度～		H16年度末まで	センターのあり方検討委員会による検討の結果、地区相談件数の増、電子メールによる相談システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H16年度末まで		H20年度	生活衛生振興事業補助金の縮減
H20年度	「運営経費の見直し」(改訂)	H21年度～	支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減
H21年度～	理美容試験センター県支部の廃止に伴う経費節減	H24年度	経営基本計画「新経営プラン」を策定(H25.3.27) 公益財団法人へ移行(H24.4.1)
H24年度	事業の効率化(改訂) 公益財団法人への移行		

経営計画等の策定状況
新経営プラン(計画期間: H25～29年度)を理事会にて策定(H25.3.27)。H25年度から実施し、H29年度終了。
情報公開の取組状況
情報公開規程に基づき、経営状況等を公開している(H24.4.1～)。

監査等結果
・令和2年度公益法人立入検査 指摘事項なし
・令和3年度財政援助団体等の監査 指摘事項なし

団体の課題等	
[団体記載欄]	[県記載欄]
生活衛生関係営業者は、地域住民の生活に不可欠なサービスを提供する重要な役割を果たしているが、経営基盤の脆弱な中小零細事業者が多く、経営者の高齢化や後継者不足など様々な課題を抱えている。 生活衛生関係営業の経営の健全化や衛生水準の維持、消費者の利益擁護を推進するため、経営改善に向けた支援に、きめ細かく取り組んでいく必要がある。 コロナ禍により生衛業は深刻な影響を受け、厳しい経営環境が続いている。相談指導、研修、広報、後継者育成支援、調査などの事業などに加え、経営支援緊急対策事業を実施し、生衛業の支援に努めていく。	生活衛生営業は、売上げの減少、格安店との競争、経営者の高齢化や後継者不足、営業者の組合離れ等に加え、新型コロナウイルス感染症への対応など様々な課題を抱えており、当センターが果たすべき役割は大きい。自主財源に乏しく、県補助金を主な財源に厳しい財政運営が続いている。 このような中、H25年3月に「新経営プラン」(H25～29)を策定し、経営体質の改善を進めた結果、収支をプラスに改善し、財政基盤の強化が図られた。 今後とも、この取り組みを継続し、実効性のあるものとしていく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県生活衛生営業指導センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	23,571	23,032	24,228
	うち基本財産運用益	1	1	1
	うち受取会費	845	0	373
	うち事業収益	2,662	2,907	3,172
	うち受取補助金等	20,062	20,117	20,677
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	20,062	20,117	20,677
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	22,935	23,253	23,165
	うち事業費	21,527	21,835	21,687
	うち公益事業費	21,527	21,835	21,687
	うち給料手当	12,425	12,930	13,036
	うち管理費	1,408	1,417	1,478
	うち役員報酬			
うち給料手当	935	973	981	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	636	△ 221	1,063	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	636	△ 221	1,063	
一般正味財産期首残高(H)	10,422	11,058	10,837	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	11,058	10,837	11,900	
指定増減正味の味部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	10,201	10,201	10,201
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	636	△ 221	1,063	
正味財産期首残高(N)	20,623	21,259	21,038	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	21,259	21,038	22,101	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	10,923	11,123	12,042
	うち現金預金	10,922	11,123	11,979
	固定資産	10,704	10,705	10,503
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	503	504	302
資産合計	21,627	21,828	22,545	
負債	流動負債	368	790	444
	うち短期借入金			
	うち未払金	148	509	214
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	368	790	444	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	11,058	10,837	11,900
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	21,259	21,038	22,101	
負債及び正味財産合計	21,627	21,828	22,545	